

平成 22 年 3 月 16 日現在

研究種目：若手研究 (B)  
研究期間：2007～2010  
課題番号：19730554  
研究課題名 (和文) 特別支援教育におけるインクルーシブ・カリキュラム開発のための歴史的研究  
研究課題名 (英文) Historical Study for Developing Inclusive Curriculum in Special Needs Education  
研究代表者  
米田 宏樹 (YONEDA HIROKI)  
筑波大学・大学院人間総合科学研究科・講師  
研究者番号：50292462

研究分野：障害児教育学  
科研費の分科・細目：教育学・特別支援教育額  
キーワード：特別支援教育、インクルーシブ教育、カリキュラム開発、教科課程、教科外課程、社会生活能力、知的障害教育

### 1. 研究計画の概要

日本と米国における学校の機能の捉え方に対する議論を歴史的に整理し、特別支援教育における新しいカリキュラムの考え方、すなわちインクルーシブ・カリキュラム開発のあり方を提案することを目的として、具体的には以下の手続きを計画した。

- (1) 日本における障害児 (主として知的障害) のための特別な指導の場と特別カリキュラムの形成過程及び指導の展開の検討
- (2) 米国における障害児 (主として知的障害) のための特別な指導の場と特別カリキュラム形成過程・指導展開の検討
- (3) 米国におけるインクルーシブ教育実践に関する議論等の変遷の検討

### 2. 研究の進捗状況

- (1) 日米の知的障害児教育カリキュラムの形成過程：

日米ともに知的障害児に対する教育的対応では、知的教科 (国語, 算数, 理科, 社会) よりも技能的教科 (図工・音楽・体育) の時間を増やし、教科指導よりも生活指導を中心とした総合的な学習を行うことが重要視されてきた。学校教育が、「教科教育を中心とする認識能力の形成機能」(教科課程) と「価値観や道徳性、社会性の発達の育成機能」(道徳・特別活動などの教科外課程) の大きく 2 つの機能を有するとすれば、知的障害児の学校教育実践は、「育成機能」を重視して展開してきたといえる。これは、教科課程と教科外課程の比重が、通常カリキュラムと知的・

発達障害児の教育とで、実態として異なってくるという結果を生じた。このことは、日本においては、「知的障害教科」という独自の教科設定を生じさせる結果にもなった。すなわち、知的障害者は知的機能の「限定的発達」があることを前提に、文字・教科書による間接経験教授を中心とする通常教育のカリキュラムに替えて、生活カリキュラムあるいは経験カリキュラムが適用されたわけである。知的障害児の成長や能力獲得の評価は、「社会生活能力」を指標とし、社会生活能力の形成そのものが目的とされた。

- (2) 米国におけるインクルーシブ教育実践に関する議論や実際の対応：

知的障害者に必要なカリキュラム開発の考え方の一例として 1990 年代の “Life goal curriculum planning approach” に関する文献情報の収集、2000 年代以降のジェネラル・カリキュラム・アクセシビリティに関する文献の収集を行なった。これにより、改正初等中等教育法 (NCLB 法) 制定前後の議論や実際の対応について分析する準備が整った。

また、障害児の通常カリキュラムへのアクセスを支える人的資源となっている Paraeducator (教育補助員) の導入とその役割の変遷について検討した。その結果、Paraeducator の活用は、教員不足への対応として始まり、マイノリティーへの公教育保障・雇用機会の提供へと、さらには、障害のある児童生徒への適切な教育の提供のためへと拡大し、その人数も増加してきたこと、また、当初 Paraeducator は、児童生徒に直接に接することのない事務を担当したが、現在

では指導業務が中心となってきたことが明らかになった。

### 3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

(理由)

設定した3つの手続きについて、2.進捗状況に示したように、それぞれの結果が得られていることから上記評価が妥当であると判断した。

### 4. 今後の研究の推進方策

(1)日本の障害児教育・特別支援教育におけるカリキュラムの展開について、主として学習指導要領の改訂内容を比較するとともに、改訂に伴う教育課程の編成に関する議論や学校教育実践例を分析することで、通常カリキュラムと特別カリキュラムの関係を考察する。

(2)米国における改正初等中等教育法(NCLB法)制定前後の議論や実際的対応を中心に分析することで、教育水準にもとづくカリキュラムを障害の有無に関わらず導入することの可能性と問題点について考察する。

(3)これまでの成果と上記(1)(2)の成果を総合して、カリキュラム開発のあり方について考察する。

日本特殊教育学会、障害科学学会等において学会発表ならびに論文投稿を行うことで、当該分野の専門家等とのディスカッションを行い、考察を深める。

### 5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

- ① 山田康広・米田宏樹、精神薄弱教科「生活科」新設に伴う各教科の内容の変化—昭和38年と46年養護学校(精神薄弱教育)小学部・中学部学習指導要領及び資料の比較—、障害科学研究、34巻、67-81、2010年(印刷中)、査読有
- ② 野口晃菜・米田宏樹、米国におけるParaeducatorの役割の変遷、障害科学研究、34巻、29-42、2010年(印刷中)、査読有
- ③ 米田宏樹、日本における知的障害教育の帰結点としての生活教育—戦後初期の教育実践を中心に—、障害科学研究、33巻、145-157、2009年、査読有

[学会発表] (計3件)

- ① 本間貴子・米田宏樹、20世紀初頭ニューヨーク市公立学校精神薄弱学級における個々の発達課題への対応と集団教授を満たすカリキュラムの模索—1900-1914年

頃の「興味を中心」学習の意義に焦点を当てて—、日本特殊教育学会第46回大会、2008年9月21日、米子コンベンションセンターBig Ship・米子市文化ホール

[図書] (計4件)

- ① 米田宏樹、明石書店、「教育課程に係わる法令と学習指導要領」安藤隆男・中村満紀男編『特別支援教育を創造するための教育学』、2009年、199-219